

# みよし 市議会だより

第3号

2004(平成16)年11月10日発行

発行●三次市議会  
三次市十日市中二丁目8番1号  
電話(0824)62-6179  
編集●広報広聴特別委員会

おつきな **芋** つけた  
みい〜

## 目次

9月定例会	
こんなことが決まりました	2
市政を問う 18人が一般質問に立つ	4
請願・陳情	15
議会のうごき	16



# こんなことが決まりました

第2回臨時会  
第2回臨時会を8月12日(木)に開催し、議案6件を原案どおり可決しました。

9月定例会  
9月定例会を9月15日(水)から27日(月)まで開催し、議案22件・意見書案5件を原案どおり可決しました。

第3回臨時会  
第3回臨時会を10月19日(火)に開催し、議案2件を原案どおり可決し、旧8市町村の決算審議については継続審査としました。

## 第2回臨時会

**財産の取得について**  
取得用地 奥田元宋・小由女美術館建設用地  
取得価格 8804・27平方メートル  
1億6318万1706円

**工事請負契約の締結について**  
工事名 都市計画道路上原願万地線道路整備工事  
請負金額 1億6695万円  
請負先 大栄重機(株)・(有)植田組共同企業体

**工事請負契約の締結について**  
工事名 奥田元宋・小由女美術館建築主体工事  
請負金額 17億5245万円  
請負先 (株)大林組・(株)加藤組共同企業体

**工事請負契約の締結について**  
工事名 奥田元宋・小由女美術館電気設備工事  
請負金額 2億160万円  
請負先 東光電気工事株式会社中国支社

**工事請負契約の締結について**  
工事名 奥田元宋・小由女美術館機械設備工事  
請負金額 1億8480万円  
請負先 川崎設備工業株式会社中国支店

**字の区域変更について**  
吉舎町大字雲通字下葛籠等を判然とした字界に変更するもの

**広島県北情報センター組合を組織する地方公共団体の数の減少及び組合規約の変更について**

平成16年11月5日に、油木町、神石町、豊松村及び神石郡三和町が合併し、神石高原町が設置され、新たに同町が当組合に入ること及び当組合が平成16年度末で解散の見込みであることに伴い、組合規約を改正するため、議決を求めるもの

### 【意見書】

**教育基本法の早期改正を求める意見書**  
伝統・文化の尊重と国を大切にすることの心

一般会計補正予算の補正	
補正額24億4187万2千円	総額478億1182万7千円
(主な補正内容)	
・グループホーム建設工事請負費(布野町)	1億円
・飲料水供給施設整備補助金	2000万円
・中山間地域等直接支払交付金	1億4000万円
・店舗・住宅リフォーム事業事務委託料	330万円
・道路橋梁維持経費	1億240万円
・道路新設改良経費	1億8068万8千円
・教育施設改修工事ほか	500万円
・教育推進事業補助金	600万円
・台風18号被害の復旧に係る費用	5878万円

**工事請負契約の締結について**  
工事名 奥田元宋・小由女美術館省エネルギー設備工事  
請負金額 3億5910万円  
請負先 高砂熱学工業株式会社広島支店

## 9月定例会

### 【条例】

**三次市名誉市民条例**  
社会の進歩及び文化の興隆に功績があった者に対し、功績をたたえ市民敬愛の対象として顕彰するもの

**三次市総合計画審議会条例**  
三次市総合計画及び国土利用計画の策定に関する事項について、調査及び審議を行う三次市総合計画審議会を設置するもの

**外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例**  
外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関し必要な事項を定めるもの

**三次市児童医療費支給条例**  
児童の医療に要する費用の一部を支給することで、児童の健やかな育成を図るもの

**三次市ワクチン接種費用助成条例**  
流行性耳下腺炎及び水痘の罹患予防のため

**郵政民営化に反対する意見書**  
郵政事業の果たす公共的、社会的役割の重要性を鑑み、民営化を行わないよう政府に強く要望

**地方分権推進のための「国庫補助負担金改革案」の実現を求める意見書**  
三位一体の改革の全体像を早期に明示するとともに、地方6団体が取りまとめた改革案と我々地方公共団体の思いを真摯に受け止め、確実な税源移譲等8項目の前提条件を十分踏まえ、その早期実現を政府に強く要望

特別会計補正予算		
会計名	補正額	総額
国民健康保険	2431万円	57億215万1千円
介護保険	452万6千円	51億7033万5千円
工業団地等事業	1511万円	4700万5千円
ダム対策	1100万円	8億4400万3千円
下水道事業	1億7997万4千円	23億8177万5千円
農業集落排水事業	1億6126万5千円	14億2902万5千円
簡易水道事業	4202万9千円	9億9773万6千円
水道事業	1329万7千円	9億4824万7千円

め、ワクチン接種を受ける乳幼児を養育している者に対し、予防接種費用の一部を助成するもの

**三次市妊婦健康診査実施条例**  
母子保健法13条に規定する妊婦の健康診査を実施することで、妊婦の健康管理の向上を図るもの

**三次市乳幼児医療費支給条例の一部を改正する条例**  
乳幼児医療費支給に関する県制度の改正に伴い、本条例の一部を改正するもの

**三次市老人医療費助成条例の一部を改正する条例**  
老人医療費助成に関する県制度の改正に伴い、本条例の一部を改正するもの

**三次市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例**  
新たな指定ごみ袋の導入に伴い、ごみ減量化対策協力を付加するため、本条例の一部を改正するもの

**【その他の議案】**  
**字の区域変更について**  
君田町大字東入君字大柳等を判然とした字界に変更するもの

**消費者保護に関する法制等の整備を求める意見書**  
消費者の視点に立ち、改正消費者基本法を踏まえ、消費者団体訴訟制度の早期導入を図ることなど3項目の消費者保護に関する法制等の整備を早期実現することを政府に強く要望

**地方バス生活路線の確保を求める意見書**  
地域住民の生活にとって必要不可欠な公共交通機関である地方バス生活路線の確保のため、国庫補助の要件や運用について、地域の実態を踏まえ弾力的に対応することなど、特段の配慮を政府に強く要望

## 第3回臨時会

**三次市特別職の職員の給与の特例に関する条例**  
市長、助役及び収入役の給料月額額の100分の10の減額を、11月支給分の給料で行うためのもの

**人権擁護委員の候補者の推薦について**  
人権擁護委員の候補者として法務大臣に推薦するため、市議会の意見を求めるもの

三次市布野町戸内334番地1  
向井慶子 (敬称略)



# 市政を問う

平成16年  
9月 定例会

一般質問

9月定例会では、18名が市政をただしました。質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、本会議録を12月上旬に製本しますので、議会事務局・各支所・三次市立図書館でご覧ください。

## 今後の地籍調査事業の計画は



【菅議員】  
(清政会)

**Q1** 三良坂町を除いては地籍調査の進捗率が悪く、終了が何年先になるのか非常に心配している。所有地を知る人の高齢化、所有者不在、荒れ行く山林の様変わり等、火急の事業展開が必要と思うが、今後の計画等について伺う。

①調査区域の拡大と外注化も含めた条件整備は  
②進捗率向上のため、面積に応じた人員配置を

③資機材の整備とGIS(上・下水道の配管状況も組み込んだ地図情報システム)の構築の考えは。

**A1** 吉岡市長  
早期に完了するよう事業計画を策定し実施していく。今後の課題として、現在は各支所で事務処理を行うなど非効率な部分もあり、今後は事業の効率化を図る上からも、地籍調査体制の一本化を検討していく。



地籍調査事業(吉舎町)

さらに、人工衛星を利用したGPS(調査図作成システム)を導入するなど、民間の活力を制の一本化を検討していく。

## 国道375号の改良促進を

**Q2** 未改良区間の工区設定を含め事業認可を早急に国・県へ積極的に要望を。

**A2** 吉岡市長  
本路線は川毛地区から日下町の区間、大津地区から島根県境に至る現道の区間などが、改良計画が上がっておらず、国の事業認可のなされていない区間が未だに多くある。本路線全体の早期改良を進めるためにも、これらの工区設定及び事業認可が早期になされるよう、引き続き関係機関へ強く要望していく。

その他の質問  
・環境(ごみ)問題について

## なぜ、中学校通学区域自由化を急ぐのか



【大森議員】  
(市民クラブ)

**Q1** 市教委は来年4月から中学校通学区自由化の方針を打ち出しているが、保護者から不安や心配の声が多く聞かれる。当事者である生徒・保護者・教職員に対して十分な説明がなされているのか。また、あまりメリットのないこの自由化を、なぜ急ぐのか。説明もない、メリットもない中での取り組みは、教育現場に混乱を持ち込むだけであると思うが、所見を伺う。

で周知していく。



登校風景(塩町中学校)

## ワインの用途はなぜ非公開か

**Q2** 旧三次市では2003年度、市長交際費の大半をワインを購入している。また、前年度繰り越した1457本のワインについても、どのよう

に使用したのか全く不明のままである。公費で購入したのであれば、用途を市民に明らかに

## 学校運営協議会の設置を



【助木議員】  
(創三会)

**A2** 反田市長公室長  
情報を非公開としたのは、公開することで実際の相手方に不快感や不信感を抱かせ、信頼関係、友好関係を損なう恐れがある」と本市が判断したためで、三次市情報公開条例第9条に基づくものである。また、情報公開審査会では開示し、しっかり審査をしていただいている。

**Q1** 学校運営協議会の設置を可能とする法律の改正がされた。保護者や地域の人々、校長、教職員が一体となり、責任を分担しながら、学校づくりを進めるところにこの制度のねらいがある。学校運営の基本方針の承認、運営や教育活動に対する意見及び教職員の任用に関

する

するべきである。また、この公開問題について議論をする情報公開審査会のメンバー5人の中に、市の顧問弁護士や市長の後援会長がおられる。これでは、中立・公正を守ることはできず、お手盛りの審査会ではないのか。所見を伺う。

教育課程の編成、その他基本的な方針の策定などに直接参画できるものとして、本年法整備がされたところである。本市としては、協議会のあり方やメリットなど十分に調査し、保護者や地域の皆さんのニーズを踏まえながら、受け入れ態勢の整う学校から、順次導入していく。

## 子どもの登下校時の安全対策について

**Q2** 近年、登下校時に子どもが狙われる事件が多く、子どもが危険にさらされる状況が続いている。その多くが地域



朝の街頭指導(十日市小学校)

**A1** 藤川教育長  
学校運営協議会は、学校だけでなく保護者・地域住民が、

して教育委員会に意見する権限を有している。運用にあたっては、克服すべき課題も少なくないと思うが、教育長の考えを伺う。

児童生徒・保護者への説明については、小学6年生・中学1・2年生には9月に案内をし、全市民へは、10月号の市の広報紙

旧三次市では2003年度、市長交際費の大半をワインを購入している。また、前年度繰り越した1457本のワインについても、どのよう

学校運営協議会は、学校だけでなく保護者・地域住民が、

近年、登下校時に子どもが狙われる事件が多く、子どもが危険にさらされる状況が続いている。その多くが地域



を問わず小規模の市であり、その要因は危機意識が徹底されておらず、安全対策が進んでいないことであると言われる。犯罪を未然に防ぐ対策がないのも否めないが、少しでも犯罪の抑止力になればと思い、公用車すべてに「子ども110番の車」(仮称)ステッカーまたはツールを貼ることを提案するが、考えを伺う。

**A2 吉岡市長**  
現在、PTAや町民会議を通じ「地域の子どもは地域で守る」を基本に、「子ども110番」のプレート設置の取り組みを行っている。また、学校で

### 家庭教育の充実を



【中山議員】  
(清政会)

**Q1** 教育の原点は家庭であり、人間として当然備えるべきことを、まず、家庭において厳しくしっかりと育てていかなければならない。

しかし、近年家庭を取り巻く環境が大きく変化し、家庭内における人間関係が希薄になり、本来家庭において行われるべきしつけなどの教育力が低下している。子どもの教育にとって最

も影響力を持つのは、親であり家庭である。家庭教育を充実するための具体策を伺う。

**A1 藤川教育長**  
学校生活、学力向上を支える児童生徒の基本的な生活習慣を、保護者・家庭と学校が連携して確立する「元気を育てる3快プラン事業」の取り組み、また、家庭教育ノートの配布や、

は、子どもたちを犯罪被害から守るために、不審者情報を教育委員会へ報告し、迅速に対応することとしている。

公用車に「子ども110番の車」(仮称)を貼ることは、地域社会全体で子どもを守る取り組みとして、大変意義深く、来年度実施に向け、公用車の適正配置と併せて検討していく。

**その他の質問**  
・子育て支援について  
・臨時職員の処遇について  
・合併浄化槽の維持管理費について  
・観光振興について



市長室へいらっしやい (布野町)

**Q2** 市から発信される情報は、随分不足している。私の提言する「出前講座」とは、市の全ての業務をメニュー化し、市民が聞きたいメニューを職員が地域へ出向いて話をするものである。これは、情報不足の解消にもなり、グループ等の自主的な学習の育成にもつながる。まちづくりの基本である「情報の共有」と「市民参加」の実現のための手法として、大変有効

教育講演会の開催等の支援、各学校では毎月学校だよりを発行し、家庭教育の重要性について啓発しているところである。

### 「まちづくり」に「出前講座」を

であると考ええる。この制度の取り組みを提言し、所見を伺う。

**A2 吉岡市長**  
市民と行政が協働してつくるまちづくりを目指して、早期に「出前講座」のメニューを示し、市民の皆さまがいつでもどこでも講座を聞くことができ体制づくりを進めていく。



【今井議員】  
(清流会)

今秋から、支所ごとの地域懇談会を開催する予定であり、また、現在行っている「市長室へいらっしやい」を各支所にも広げ、市民の皆さまと話す時間を設けるよう準備を進めているところである。

### 新市まちづくり計画の達成は

**Q1** 国では三位一体改革が進み、補助金・交付税の削減により、地方自治体の財政はますます切迫して行くことされている。合併前に旧市町村が作成した426件のまちづくり計画がある。市民は計画どおり達成できるのか、大変心配している。計画に沿った予算が組めるのか、それとも見直しが必要なのか、所見を伺う。

**A1 吉岡市長**  
また、合併と同時に地域審議会ができたが、どのような位置づけで、権限などはどの程度あるのか伺う。

んだ計画であり、新市において最も尊重すべきものである。したがって、厳しい財政状況ではあるが、徹底した行政改革を進めるとともに、毎年向こう3年間の主要事業計画をローリング方式で策定する「実施計画」の中で、まちづくり計画に掲げられた事業を順次調整し、計画的、効率的な実施に努めていく。

地域審議会は、まちづくり計画の変更、執行状況等に関する事項について、市長の諮問に応じて審議し、答申を行うことと併せ、まちづくり計画等について意見を述べることができる。それらをもとに、執行部で検討し、最終的には議会で決定していただくものである。

### 早急な簡易水道の整備を

**Q2** 人間が生活していく上で、水の確保は欠くことのできないものである。市街地に比べ、農村部の水道事業の施設整備が遅れているのは明白である。こうした状況の中で、市としてどのような全体像・方向性を持って水道事業に対処していくのか。また、吉舎町徳市・辻地域の進捗状況と、敷地片野地域の取り組みについて伺う。

**A2 渡辺水道局長**  
水道事業については、安全な水の安定的な供給を早期に実現するため、計画的に事業推



簡易水道施設 (吉舎町)

**A1 吉岡市長**  
国際交流協会を通して交流団体へ行う事業費の2分の1以内の助成は、今後も継続していく。今後も国際交流事業参加報告会などを開催して、市民の意識の高揚を図っていききたいと



海外友好都市訪問団 特別名誉市民称号授与式

**Q1** 郵便局は、防災協定・非難場所等の提供等、災害時における相互協力・道路の損壊等の情報提供・自治体情報提供サービス等締結していると聞いている。旧作木村では、郵便

局と社会福祉協議会が協力して、生活サポートシステムを構築し、70歳以上の1人暮らし、又は75歳以上の2人暮らしを対象に、励ましの声掛けや日用品の買い物代行をする「ひまわり

### 郵便局ネットワークの活用を



【保実議員】  
(清政会)

は、日量114トンの水量が必要なため、新たな水源が確定でき次第、地元説明会、意向調査並びに事業変更認可手続きを行い、事業に着手したいと考えている。

祭・美術展、11月に生花展・短歌俳句の祭典を「第1回みよし文化祭」として開催される予定である。市としてもこれらの活動を積極的に支援していく考えである。

この制度の有効、適切な継続のために、実態を踏まえた運動の展開を強く求めるが、市長の考えを伺う。

### 国際交流と地域交流のあり方は

**Q1** 本市は現在、三次市国際交流協会を通じて、中国、韓国、米国、カナダ、バングラデッシュ等と交流を深め、国際親善の実績をあげている。その中でも、子どもたちの体験は大変意義深い。現在、子どもにも一律50%の基準を設け旅費の助成をしているが、その基準を高くすること、また、事務局への支援等の考えはないのか。今後さらに、地域間の連携を強める市民交流の推進策も必要であると思うが、所見を伺う。



【山口議員】  
(創三会)

また、地域間交流として本年7月に、地域文化の振興に寄与することを目的として、三次市文化連盟が設立された。全市民的な取り組みとして、10月に芸能

この制度は、今年度が一つの区切りとなり見直しを検討されている。中山間地域では高齢化が進み、この制度ができた当初より、実情は厳しいものとなっている。農業生産活動等の継続のためには、地方公共団体の役割が重要であり、国との緊密な連携の下に支援を行っていかねばならない。

### 中山間地域等直接支払制度の継続を

**A2 吉岡市長**  
この制度の適用を受け、「ひまわり祭り」など景観形成と都市との交流イベントや、有害鳥獣防止柵の設置、集会所整備など地域の生き残りをかけた制度の有効活用が各地でなされている。しかし、市内全域で見ると草刈など農地の荒廃防止に留まるところも少なくなく、今後の集落機能維持と農業生産活動の推進上の課題もある。



サービス」を県内で2番目に実施している。不法投棄物の情報提供等も含め、新市全体での導入の考えは。

A1 土肥総務企画部長

現在、郵便局では配達途中に発見した道路損傷・災害・ゴミの不法投棄等の情報提供や災害時における郵便局施設の提供等を行っているが、旧市町村で業務の種類が異なっており、郵便局の管轄範囲も新市一体でないことから、市として統一した郵便局ネットワークの活用ができていないのが現状である。広範な市を満遍なくカバーする郵便局ネットワークは、行政サービスを提供する上で有効と認識しており、各種業務の外部委託を検討する中で、郵便局



三次郵便局

ネットワークの更なる充実を図りたいと考えている。

川西・田幸地区の水道の早期整備を

Q2 当地域は、多くの家庭が井戸水を使用しているが、水質が非常に悪く地域住民は上水道の早期給水を強く望んでいる。

田幸地区については、昨年の9月定例会で、今は亡き柏矢議員も質問されていたが、再度、川西・田幸地区の上水道の年次計画があるのか伺う。また、上田地区は給水区域外になっているが、県への働きかけを強く要望する。

産地間競争に生き残る米産地の育成は



【久保井議員】(公明党・市民会議)

Q1 今年度は米改革の初年度で、豊作基調が強まっている。JAによる米づくり委員会では、米集荷円滑化対策による作況指数を104と見込み、4%の過剰米処理を求め、この米代金の仮渡金は30kgあたり3

千円と聞いている。米あまりの生産調整、それに伴う米価の下落、担い手の高齢化という三重苦の中で、農業集落地域は衰退の一途となる危惧を抱いている。農水省は、農政転換に関連し

対象を担い手に絞り込み、農家施策を集中的に、そして重点的に行おうとしている。現在の状況では、本市の農家の大部分は農業施策の対象外となる。米の産地間競争が激しくなり、米を作る能力と売る能力の総合力を高め、産地としての生き残りを図る必要がある。それも平成20年までの3年間で勝負と言われている。本市では、担い手と農家全体をどう捉え、産地間競争に生き残る米産地をどのように育成しようとしているのか伺う。

A1 中村産業部長

売れる米づくりは、消費者のニーズに応じた品種の「コシヒカリ」「ひとめぼれ」等の作付けを基本に、はで干し米・減農薬米等のこだわり米の生産を行い、「三次きんさい米」「こうぬのめぐみ」のプライベートブランド米として広島市等で販路の拡大を図っているところである。また、保育所・小学校で旬の野菜と、米飯給食の推進による産地消の取り組みでさらなる消費拡大を図っていく考えである。

よる水田農業経営の安定に努めていく考えである。

その他の質問

・次世代育成支援行動計画策定について  
・乳幼児医療制度の対象年齢拡大について  
・三次市障害者福祉計画について  
・保育所体制の整備について  
・川西地区の上・下水道計画について

米の新品種の取り組みは



【池田議員】(市民クラブ)

Q1 今や米といえば「コシヒカリ」というように、全国的に栽培がされている。本市でも栽培されているが、価格は米産地新潟の魚沼産に比べ半値程度で、ブランド米として売りに出すのは難しいようである。そこで、「コシヒカリ」に良く似た食感を持ち、比較的育てやすい新品種「ミルキークイーン」「ミルキープリンセス」の栽培に取り組んでどうか。農家とタイアップして一大産地にすれば、「売れる米」「おいしい米」

A1 吉岡市長

議員ご提案の新品種は、もち米のように粘りのある食感で嗜好に差があるため、著しい消費拡大が望めないことや、販売価格が「コシヒカリ」と比較し30kgで1500円程度安価となっているなど、現時点でブランド米としての推奨は難しいと考える。しかし、本市の「売れる米づくり」の必要性は十分認識しており、三次米の販路拡大等、生産者・JA三次等と連携し強力に推進していく考えである。

防災対策の取り組みは



【小田議員】(創三会)

Q1 今年度は全国各地で台風が猛威をふるった。本市における避難勧告システムや、独居老人等の誘導についての考えと、避難場所指定に関して、建物の位置や強度に対する考えを伺う。さらに、今後CATVとの連携をどのように図っていくのか伺うとともに、避難勧告が出来る音声告知のシステムは加入者全員に無料で行うべきと考えるが、所見を伺う。

A1 土肥総務企画部長

避難場所指定に関して、老朽化等で避難場所として不適と判断した場合は、指定の取り消しなど検討していく。住民への避難勧告の周知については、広報車・防災無線・オフトラックの呼びかけのほか、あらゆる機関に要請し、速やかな周知徹底を図る。また、CATV開局後は、音声告知放送や文字放送でも、周知を図る計画である。

自主財源確保の方策は



河川防災ステーション

なお、音声告知サービスを無料で行うことについては、全市民を対象としたサービス展開が見込めないことから、特定の受益が発生する以上、最低限の受益者負担をお願いすることは、やむを得ないものと考えている。

Q2 現在はもろろん、10年後の市政を考えると、自主財源をどのように確保するかは大きな問題である。現在の企業誘致の状況や、工業者に対する各種補助金や助成制度の利用状況と、景気の先

Q2 イノシシやシカの農作物への被害は近年増加傾向

鳥獣被害対策に補助金を

Q1 鳥獣被害対策として、本年度も電気柵・トタン等の防護柵の購入について補助金を予算

現在、音声告知サービスは無料で行うことについては、全市民を対象としたサービス展開が見込めないことなどから、特定の受益が発生する以上、最低限の受益者負担をお願いすることは、やむを得ないものと考えている。



行きに不安感を持っている状況に対して、どのような支援対策を考えているのか。  
また、今後自主財源の創造にもなりうる、新三次市の伝統・文化・自然を生かした観光ルートの開発が必要と思うが、観光開発についての考えを伺う。

**A2** 吉岡市長

未分譲地の企業誘致に、産業部企業立地推進チームが取り組んでいるが、これまで成立に至っていないのが現状である。今後も訪問範囲を広げ、企業の掘り起こしに努めていく。また、中小企業への各種補助制度は、空店舗対策事業・創造的ビジネス開発事業・マル経融資

の利子補給などがある。利用者の意見などを踏まえ、より実効性のあるものになるよう努めていく。

観光については、各地域の魅力ある交流施設や観光資源の有効な活用と、潜在する観光資源の掘り起こしが重要であり、これらを有機的に結合し、観光テーマの設定による新ルートの開発に向け、地域・観光協会・商工会議所等と連携して取り組みを進めていく考えである。

その他の質問  
・都市計画について  
・教育問題について

**農業の担い手育成を**



【沖原議員】  
(清政会)

**Q1** 本市のような中山間地域で農業後継者を確保し、持続的な農業生産活動を行うには、農地の集積による作業効率の向上、あるいは農地の高度利用による収益性の向上の取り組みが不可欠である。特に本市で多く見られる中小規模の農家で構成される集落では、農作業機械の購入が大きな経済的負担と

なっている。農業用機械の共同購入及び農作業体系の整備を行うため集落営農組織や法人の設立を推進する必要があると考えますが、現況と組織設立が困難な小規模集落等への対策を伺う。

**A1** 中村産業部長

現在の営農組織の設立状況は、組織数としては漸減傾向

で考えていただくことも、子育てに資するのではないかとということで、今回の提案に至った。他の条例にあるように、年齢の拡大やワクチンの助成、妊婦への診察券の配布を増やすなど、総合的に判断していただければ、今回の制度は保護者にとってプラスになるものと考えている。

限の努力をすべきである。収支計画の年間運営費1億4400万円は、面積が半分以下の平山郁夫美術館より少なく、レストラン利用客も過大に見積るなど、これで運営できるのか疑問を感じる。もし、赤字が出た場合はどのようにするのか、考えを伺う。

**Q2** 事業費31億円や、開館後の運営にも問題を残しての強引な着工に、市民は不満と疑問を持っている。経費の節減は時間的にも可能であり、最大

**奥田元宋・小由女 美術館の運営は**

**A2** 吉岡市長  
建設工事において適切な施工監理を行うとともに、これから発注する周辺整備工事・備品購入においても、経費の節減に努めていく。今回、省エネルギー工事等にも取り組んでいるため、年間の維持管理経費は、



稲刈風景 (吉舎町)

にある。市としても、効率的かつ効果的な農業経営を推進する観点から、農業経営の組織化を推進しているところである。

耕作面積が小規模で組織営農が困難な集落については、集落間の連携や既存組織への参加等を視野に入れ、県やJA等と連携し、集落営農の現状、問題点、将来の地域営農のあり方等、集落の意向を踏まえた上での、組織体制づくりや経営計画作成支援等を行っていく考えである。

**自治組織の強化は**

**Q2** 地方の自立が求められている現在、まちづくり

平山郁夫美術館よりも少なくないと考えている。また、財団法人をつくり、現在、指定管理者制度の導入を図りながら、人件費を出るだけ抑えて民間で管理運営をする準備を進めているところである。これらの取り組みで、徹底した経費の節減を進めていく考えである。

その他の質問

- ・今後の市政運営について
- ・市職員の配置について
- ・自治組織とまちづくりについて
- ・三次駅周辺整備事業について
- ・地域経済の活性化策について
- ・地域イントラネットについて

**地籍調査の今後の方針は**



【島本議員】  
(創三会)

**Q1** 平成13年国土交通省から県へ、森林調査を着実に進めるよう市町村へ通知がされた。平成14年経済財政諮問会議において、地籍を把握できていない状況を解消するため、人や費用を出し、地方自治体と連携し調査を進めると発表された。さらに、平成16年小泉総理は、地籍調査を集中的に推進すると表明している。このような

国の動向を踏まえ、過疎化が進行している中で本市の実施状況と、今後の方針を伺う。

**A1** 吉岡市長

現在の地籍調査は、第5次国土調査事業10ヵ年計画に基づいて実施しているもので、この計画を基本とし、国・県に補助金等要請しながら事業計画を早期に策定し、整備方針をまと

は地域の住民自治組織の充実と住民参画が必要不可欠である。このため各地域で自治振興区が組織され、地域活動に取り組みされている。この活動を充実させていくためには多大な費用が必要となるが、地域での負担には限りがあり、行政からの助成は欠かせない。今年度は自治振興区活動費補助事業として1億8198万2千円が予算計上されているが、来年度以降の事業計画について伺う。

**A2** 河野自治振興部長

住民自治組織の活動費は、住民と行政の負担を原則と

**乳幼児医療費無料化 制度の継続を**



【須山議員】  
(共産党三次市議員団)

**Q1** 本年4月から実施された6歳までの医療費無料化は、合併協定項目で確認され、市長公約の一つであった。半年もたないうちに、今回の一部負担導入には納得ができない。「年齢を9歳まで拡大するの制度は後退しない」とのことだが、3歳から4歳が最も受診率が高く、親の収入も少ない時期である。無料化制度が必要であることは、多くの署名にも現

れている。無料化を継続した上で、時間をかけて議論し、より良い制度に改善していくべきと思うが所見を伺う。

**A1** 吉岡市長

無料を続けるのがいいのか、一部負担を導入するのがいいのか、関係機関等を含め、これまで多くの議論を重ねてきた。上限を決めた一部負担をすることで、医療や子育てにつ

**上田小学校廃校に伴う地元との約束履行は**



ほしはら山のがっこう (旧上田小学校)

めたいと考えている。また、整備の効率を向上するため、一筆調査のためのGPS(調査図作成システム)の導入等により、早期調査のための条件整備を行い、事務の一本化についても来年度に向けて早期に整備したいと考えている。

**Q2** 地元との再三にわたっての協議の中で、跡地は宿泊施設を含め、校舎を改築し「ほしはら山のがっこう」を設立し、市内外の子どもの学習の場としていきたいと双方合意していた。しかし、現在に至っても地元との約束は守られていない。旧校舎の雨漏りもひどく老朽化が進行している。行政に対する不信感を住民に与えてはならない。早急な対応を要望するが、市の実施計画を示されたい。

年度は、特に地域の「ほしはら山のがっこう」が主体となり取り組んでいただいている。

今後は教育委員会とも連携し、小・中学生の合宿等の受け入れや、農林業を通じた都市農村交流の推進等で施設の充実に努めていく。なお、雨漏りについては早急に対応していく。

その他の質問

- ・農業情勢について
- ・地域営農集団事務局のJA移管について



奥田元宋展開会式 (左: 奥田小由女先生)



### 子育て支援の充実を



【國岡議員】  
(清政会)

**Q1** 少子化を迎えた現在、子育て支援の充実は大切なことであり、市長の言う「子育て支援日本一の都市づくり」を支持する。

そこで、市長が考える支援充実の具体的な施策について伺う。また、目標とする都市名を伺う。

**A1** 吉岡市長

子育て支援を進める中で一番感じるのは、親がきちんと育ってもらわなければいけないということ。

そういった意味で「日本一の子育て支援は日本一の親育て」をテーマに、親が子どもに関わる時間、またそういった時間が持てる環境づくりが重要であると考えている。今後も「次世代育成支援行動計画」を尊重し、家庭・地域・行政が一体となった支援策を着実に推進していきたいと考えている。



三和保育所

### 保育所改革の考えは

**Q2** 「安心して子どもをお産みなさい。働きながらでも子育てができる支援体制がこの市にはできていますよ。」

このメッセージを送り続けられる市が日本一の子育て支援の市であると考えている。そのためには保育所の充実が必要である。市内の保育所では待機児童がい

つ出てもおかしくない状況にあると聞く。その原因は保育士不足と言われている。臨時職員では雇用が難しいのではないかと。待機児童は決して出していない。正規職員による保育士の雇用が必要と考えるが、保育所改革の考えを伺う。

**A2** 高岡子育て支援局長

保育所を子育て支援の中心的な施設として位置づけ、公設民営化も念頭におき、保育内

### 老人福祉施設の整備を



【竹岡議員】  
(創三会)

**Q1** 養護・特別養護老人ホーム等への入所を希望する待機者が、8月1日現在延べ902人おられる。申し込み手続きをしても、入所日が全く確定できない状況である。

特に在宅介護の家庭においては、家族等の負担も限界を迎えており介護に支障をきたしている。施設の整備と対策をどのように進めていくのか。

**A1** 平田福祉事務所長

待機者の解消には、在宅サービスの充実と施設の定員を増やすことの両面の対策が必要

容の充実と保護者の負担の軽減に努めていく。待機児童の解消には、保育士の確保が重要であり、広報みやしやホームページでの広報をはじめ、ハローワークを通して募集を行うなど、あらゆる機会をとらえ、積極的な募集活動を実施しているところであり、必要な人材確保に向けて今後とも最大限の努力を行っていく。

である。

在宅における自立支援対策は、高齢者筋力向上トレーニング事業や、痴呆予防教室などを実施しているが、より一層効果的な事業の導入を図っていく。また、施設整備については、今年度、吉舎町にケアハウス30床、布野町にグループホーム18床の建設を予定している。さらなる施設整備については、これらの実施状況を見据えながら慎重に検討していく。



塩町中学校

### 塩町中学校の早期改築を

**Q2** 築34年を迎えた校舎は、老朽化とそれに伴う損壊がひどく、雨漏りやコンクリートの崩壊が発生している。耐震構造調査によっても、震度6以上の地震には耐えられないことが明らかになっている。早期の校舎改築を望むが見解は。

**A2** 藤川教育長

平成14年度に耐震診断の第2次診断を終了しており、その結果は一部を除き、危険性が高い、又は危険性があるということであった。学校の耐震工事については、

新耐震基準施行以前の建物について一斉に調査し、そのデータを基に、建物の耐震性能や耐用年数、事業に要する経費などを総合的に勘案し、建替えなどを決め実施順位を決定する予定としている。塩町中学校の改修についてもこれに基づき今後検討していく。

その他の質問

・道州制を見据えた本市の展望は  
・青少年健全育成について  
・農業集落排水事業の進捗状況について

### 人々がふれあい輝く自治のまちづくり「住民の参加と協働」は



【篠原議員】  
(清流会)

**Q1** 新市のまちづくりは、市民自らが治める「住民自治」を基本とし、市民と行政が連帯し支えあう協働体制の構築が重要である。これまでは、行政主導型の考え方が強く、住民側の主体性が弱かったように思う。住民不在、不参加のままでは活力あるまちは生まれない。行政は参加しやすい仕掛けづくり、住民をいかに誘導するかが大切である。

住民自治組織が結成されたが、多くの住民の参加・参画が図られているようには思えない。問題点と今後の課題を伺う。

**A1** 河野自治振興部長

これからのまちづくりは、自らの地域は、自らが考え、

### 地域医療連携システムの確立を



三次中央病院

**Q2** 三次中央病院は地域の中心核病院として、かかりつけ医を経由して紹介された患者に急性期治療を行い、かかりつけ医は、慢性期を中心とした患者を担当する。これらの役割・目的を明確化し、その基本に沿って地域医療連携が推進されること、医療の質の向上につながり、何より患者本位の医療を実現することになる。

**A2** 吉岡市長

地域医療ネットワークの確立は、重要な課題であると考えており、本年6月には三次地区医師会との合同カンファレン

スを開催するなど、地域連携機能の強化充実に向けているところである。地域連携を推進するには、地域住民の理解と協力が重要であると考えている。地域の医療機関への啓発、病院広報紙やホームページによる広報活動など、さまざまな媒体を活用してPRを行っている。今後も地域連携の推進による、患者

### 中山間地域等直接支払制度の有効利用は



【山森議員】  
(創三会)

**Q1** 米価が低迷し、転作奨励金が大幅に削減されるなか、山間地・過疎地の農地を維持することは困難になっている。私はこの制度は、農村を守り農地を守る、最後の砦であると認識している。

本市はこの交付金を個人で分配するのではなく、農地の維持管理に必要なハード事業に活用するよう指導されているが、多くの集落からの、水路・農道・ため池等の改良、修繕の要望に対応できるのか伺う。

**A1** 中村産業部長

協定済集落に交付される交付金の使途については、協定構成員の合意により、農業生産

### 旧市町村の財政状況は

**Q2** 合併においてはお互いの立場を理解し、合併合意

活動が継続できる農業生産体制や集落営農基盤を確立するための、共同取組活動に充てることとされており、水路・農道・ため池整備等の原資とすることも可能である。要望事業が集落協定に位置づけられ、耕作放棄地等の防止につながるものであれば、優先的に小規模農業改良事業補助金での対応をする考えである。





請願・陳情

請願や陳情は、直接請求とは異なりますが、市民のみならずが市政についての要望や意見を、直接市議会に提出することのできる制度です。

議員の紹介のあるものを請願、紹介のないものを陳情と呼び、誰でも出すことができます。議会に出された請願や陳情は所管の委員会に付託して審査され、本会議で採択か不採択かを決めます。

議会議事知識

陳情 (採択したもの)

障害者福祉施策について
提出者 ● 社会法人あらくさ
理事長 山本 勇

請願 (採択したもの)

地域経済の振興と市内の中小建設業者の営業を守ることについて
提出者 ● 三次民主商工会
会長 森 瀧 義 武
建設業交流会部長 田 中 武
三次市立塩町中学校校舎の建替えについて
提出者 ● 三次市立塩町中学校PTA
会長 甲斐 和 彦

特別委員会が設置されました

審査日程

Table with 3 columns: Date, Committee, and Item. Includes dates from 10/19 to 11/26 and items like '総括説明～質疑' and '決算特別委員会委員長報告 等'.

決算特別委員会 (19名)

旧8市町村の平成15年度決算審査が10月19日(火)から行われています。

Table listing committee members with names and symbols (circles). Includes names like 山口 誠, 大森 俊和, 沖原 賢治, etc.

(◎委員長 ○副委員長)



8市町村決算書

A2 打ち切り決算による普通会計の決算数値は次のとおりである。(単位：%)

Table showing financial ratios for 8 municipalities: 三次市, 君田村, 布野村, 作木村, 吉舎町, 三良坂町, 三和町, 甲奴町. Rows include 経常収支比率 and 公債費比率.

打ち切り決算による現金での基金残高は次のとおりである。(単位：万円)

Table showing fund balances for 8 municipalities. Rows include 財政調整基金, 減債基金, and 基金総額.

仁井財務部長

Q1

行政需要が増大し、財政運営を厳しい環境下に置こうとしているが、経費や時間の削減、職員の再配置の問題等、行政改革を進める上で、電子自治体の取り組みは避けては通れない時代である。中でも、電子入札制度の取り組みは、効率的で迅速化の推進には欠かせず、時代の要請と考える。電子入札制度が打ち出されて久しいが、具体的にはどのような進捗状況か、また、実施時期について伺う。

A1

吉岡市長
平成15年12月から「広島県市町村電子自治体推進協議会」に電子入札部会を設置し、県と県内市町村との共同運営で取り組んでいる。現在、県と連携し電子入札に関する規定等の整備、業者に対する説明会等を計画している。
本年11月からの施行開始には、県と本市を含む2市1町が参画を予定しており、建設工事の一部から試行し検証を行い、電子入札の拡大に取り組みしていく考えである。

Q2

少人数学級特区
三次市の小・中学校に「少人数学級」を基本に、国から構造改革特区の認定を受けてから、1年半が経過する。反省点を含め次の事柄について伺う。
①採用した教員、講師は何人か。
②保護者からの意見を反映しているか。
③学力面で子どもに変化があったか。
④「学力向上プラン」を策定しているが、計画の見直しはあるのか。

A2

藤川教育長
①市費採用の教員20名(十日市小4名・八次小4名・三良坂小1名・吉舎小1名・三次中2名・十日市中3名・塩町中2名・八次中2名・川地中1名)
県費採用の教員9名

電子入札の取り組みは



黒瀬議員 (創三会)

少人数学級特区の状況は

(十日市小1名・八次小1名・八次中3名・十日市中2名・塩町中1名・三和中1名)
②昨年度実施した保護者アンケートで、「教育効果が上がったと思う」が7月時点で25%、3月時点で40%であった。
③・④活発に発表するようになった子、勉強が楽しいと思うようになった子など、子どもたちには変化がでている。
本年4月に実施した学力検査で、全国平均を上回る結果がでた教科、学年もある。
今後学力向上に向け、現状を分析しながら効果的な取り組みを進めていきたい。



少人数特区実施学校 (八次小学校)



# 市議会を 傍聴してみませんか

議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。傍聴される方は、当日傍聴席の入口で傍聴券を受け取って入場してください。  
なお、団体の場合はあらかじめ議会事務局へご連絡ください。

お問い合わせは 議会事務局へ  
TEL.(0824)62-6179  
FAX.(0824)62-6110  
eメールアドレス gikaijimu@city.miyoshi.hiroshima.jp

## 12月定例会開催のお知らせ

●会期 12月10日(金)～20日(月)●

一般質問は 12月13日(月)～14日(火)

●日程

- 12月10日(金) 本会議 提出議案の一括説明～質疑～委員会付託等
- 13日(月) 本会議 一般質問 (10時開会)
- 14日(火) 本会議 一般質問 (10時開会)
- 15日(水) 各常任委員会
- 16日(木) 各常任委員会
- 17日(金) 各常任委員会
- 20日(月) 本会議 閉会

大変申し訳ございませんが、12月定例会の休日議会は、日程の都合上開催いたしません。平日のみの開催となりますが、皆さまお誘い合わせのうえ、ぜひ傍聴におこしください。

# 議会の たぐじゅ

- 8月4日 ● 交通体系整備特別委員会
  - 8月6日 ● 議会運営委員会
  - 8月12日 ● 議会運営委員会
  - 第2回臨時議会
  - 民生常任委員会
  - 愛媛県今治市議会行政視察来三
  - 8月19日 ● 山口県岩国市議会行政視察来三
  - 8月20日 ● 会派代表者会議
  - 8月23日 ● 文教自治常任委員会管内小・中学校視察
  - 鹿兒島県国分市議会行政視察来三
  - 8月25日 ● 兵庫県生野町議会行政視察来三
  - 石川県松任市議会行政視察来三
  - 8月26日 ● 和歌山県海南市議会行政視察来三
  - 8月27日 ● 広島県安浦町議会行政視察来三
  - 9月1日 ● 香川県多度津町議会行政視察来三
  - 山口県周南市議会行政視察来三
  - 9月6日～8日 ● 民生常任委員会行政視察
  - 9月9日 ● 議会運営委員会
  - 9月15日 ● 9月定例会本会議
  - 議会運営委員会
  - 広報広聴特別委員会
  - 9月16日 ● 本会議(一般質問)
  - 9月17日 ● 本会議(一般質問)
  - 9月18日 ● 本会議(一般質問)
  - 9月21日 ● 総務常任委員会
  - 民生常任委員会
  - 文教自治常任委員会
  - 産業建設常任委員会
  - 総務常任委員会
  - 民生常任委員会
  - 9月22日 ● 総務常任委員会
  - 9月24日 ● 総務常任委員会
  - 9月27日 ● 議会運営委員会
  - 本会議
  - 会派代表者、経理担当者会議
- 
- 9月29日～30日 ● 美術館等調査特別委員会行政視察
  - 10月1日 ● 三次市制50周年記念式典、三次市合併記念式典
  - 10月4日～6日 ● 産業建設常任委員会行政視察
  - 10月6日 ● 長崎県諫早市議会行政視察来三
  - 10月12日 ● 庄原市三次市学校組合議会
  - 10月13日 ● 交通体系整備特別委員会
  - 10月14日 ● 議会運営委員会
  - 新潟県佐渡市議会行政視察来三
  - 高知県中村市議会行政視察来三
  - 10月18日 ● 広報広聴特別委員会
  - 10月19日 ● 第3回臨時議会本会議
  - 決算特別委員会
  - 10月20日 ● 広島県市議会議長会臨時議会(竹原市)
  - 会派代表者会議
  - 10月21日 ● 決算特別委員会
  - 出雲地区合併協議会事務局研修会
  - 10月22日 ● 決算特別委員会
  - 10月25日 ● 決算特別委員会
  - 10月26日 ● 決算特別委員会
  - 広報広聴特別委員会
  - 北海道音別町議会行政視察来三
  - 奈良県桜井市議会行政視察来三
  - 10月27日 ● 中国市議会議長会臨時総会(下関市)
  - 決算特別委員会
  - 栃木県鹿沼市議会行政視察来三
  - 10月28日 ● 決算特別委員会
  - 11月1日 ● 決算特別委員会
  - 11月2日 ● 議会運営委員会
  - 決算特別委員会

## あ が き

9月議会が15日から27日までの、13日間開会、多数の傍聴者を迎えて「丁々発止」の議論を交わし幕を閉じました。

この9月定例会議会の特徴は、一つには「三次市乳幼児医療費支給条例の一部を改正する条例(案)」と「三次市児童医療費支給条例(案)」で、乳幼児医療費を一部有料化し、対象年齢を3年生までとすることでありました。これら新たな制度を導入することは、順次対象年齢等の引き上げの意見を付して決着をみました。二つには、「平成16年度三次市一般会計補正予算(案)」の審議で、24億4187万2千円の追加補正でありました。その内容は、布野町に建設予定のグループホーム事業、市道改良事業など国からの補助内示によるものや、中山間地域等直接支払交付金が、新規及び追加合わせて69協定までに対象地域が拡大、小型合併処理浄化槽設置事業補助金、飲料水供給施設整備補助金など市民生活に直結した主な補正でありました。理事者に対し評価と敬意を表すものであります。

(K・K)